

## 第1節 すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知

### 1 次代を創る人づくり

人口減少やデジタル化が加速するとともに、世界や社会の情勢が大きく変化し、先行きが見通しにくくなる中、すべての子どもたちが未来を切り拓く力を育むため、主体的・対話的で深い学びの推進や、アントレプレナーシップ教育の充実、社会に変革を起こすチェンジ・メーカーの育成など、創造性を伸ばす教育を行っていく必要があります。

また、増加する不登校児童生徒や外国人児童生徒、特別な支援が必要な児童生徒のほか、家庭や社会のニーズ等を踏まえながら、多様な教育の充実や教員の資質向上に取り組むとともに、学びの選択肢を広げ、多様な進路希望に応えるため、県立高校の魅力を高め、特色化等を図っていく必要があります。

こうした取組により、次代を創る人づくりを進めていきます。

#### 1 創造性を伸ばす教育の推進

##### (1) 主体的・対話的で深い学びの推進

将来の予測が困難な時代において、様々な人と協働しながら答えのない課題に挑戦できる人材の育成が益々求められています。そのためには、個々の能力や適性に応じた指導により確かな学力を身に付けさせるとともに、生涯にわたって能動的に学び続ける姿勢を育むことが重要です。

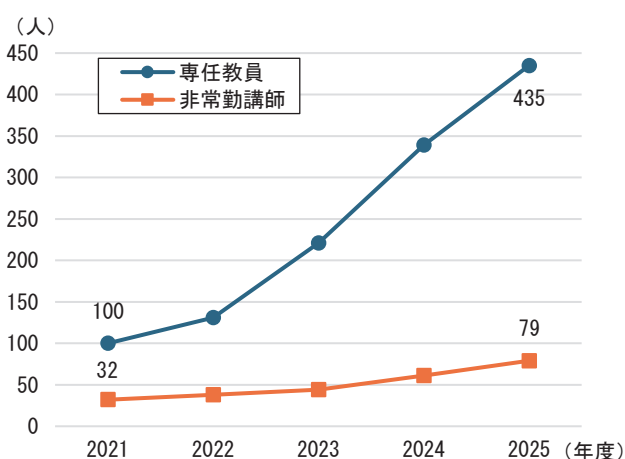
本県では、個に応じたきめ細かな指導を行うため、2025年度は35人学級を小学校全学年及び中学校1年生で実施しています。2026年度には、国に1年先行して中学校2年生に拡大します。

また、小学校において、専門性の高い教科指導を行うとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、教科担任制の専科指導教員を増員しています。その結果、2021年度には100人だった専任教員は、2025年度には約4倍の435人に増員し、32人だった非常勤講師は約2.5倍の79人に増員しました(図表2-1-1-1)。

また、「あいちラーニング推進事業」を実施しており、2025年度には12校の研究主管校と27校の研究重点校において、主体的・対話的で深い学びを推進し、研究に取り組みました。各学校は、個々の実情や課題に合わせた目標設定を行い、研究する教科等を定めて、大学教授など有識者の助言を得ながら、研究開発を行いました。研究では、生徒の主体的な学びに必要な資質・能力を養うとともに、教員の指導力の向上とこれからの社会の中で

図表2-1-1-1

教科担任制の専科指導教員の推移(愛知県)



出典：愛知県教育委員会調べ

学校組織に求められる機能の充実を図りました。

## (2) STEAM教育の推進

若者の理系離れが懸念される中、日本一のモノづくり産業の集積を誇る本県が、引き続き、我が国の経済を牽引する成長エンジンとしての役割を担うためには、高い科学技術力をもつ理数工学系人材の育成が不可欠です。

本県では、県内8校のスーパーサイエンスハイスクール（SSH）等において、地域の大学や企業等と連携し、各校の特色を活かした理数教育を展開しています。

また、大学や企業との連携によるSTEAM(Science、Technology、Engineering、Liberal Arts、Mathematics)教育の取組や、理数科・理数コースの設置等を行っています。

さらに、STEAM教育を推進するため、県内大学と連携し、「知の探究講座」を実施しています。2025年度は県内7大学（愛知教育大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、豊田工業大学、愛知県立大学、名古屋外国語大学、藤田医科大学）の協力の下、各大学の講座に約112名の高校生が参加しました。

このほか、全国の高校生が学校対抗で科学の力を競う「科学の甲子園全国大会」の愛知県予選として「あいち科学の甲子園」を開催しており、チームで筆記競技（物理、化学、生物、地学、数学、情報）と実技競技に取り組み、協働的な学びを深めるとともに、他校の生徒からも刺激を受けながら、科学に対する興味・関心を高める機会となっています（図表2-1-1-2）。

図表2-1-1-2 知の探究講座（左）及びあいち科学の甲子園（右）の様子



## (3) キャリア教育の推進

社会の構造的な変化や雇用の多様化等により、児童生徒の進路をめぐる環境が大きく変化する中、児童生徒の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育成するキャリア教育の重要性は益々高まっています。

本県では、高校生が勤労観・職業観や主体的に進路選択できる能力・態度を身に付け、学校生活から職業生活への移行が円滑に行われるよう、全日制県立高校でインターンシップ等を実施しています。

また、キャリア教育の推進に当たっては、学校等の教育関係者のみならず、地域・社会や産業界の関係者が連携・協働し、一体となって取組を進めることが重要であることから、本県では、産業界等の協力を得て、高校の専門学科を対象として、地域産業の専門講座な

どの様々な講座を開催し、生徒等の技術及び技能の習得を図っています。

さらに、キャリア教育に関する専門的な知識・技術をもつキャリア教育コーディネーターを配置し、モデル校として指定した高校に対して、インターンシップの受け入れ先の開拓や学校の要望に応じた社会人講師の選定等、各校のキャリア教育を推進するための支援を行っています。

こうした取組のさらなる充実が求められる一方、急速な技術革新や国際競争の激化により、社会の仕組みや働き方が大きく変化する中、未来を切り拓くためには、新たな視点からのキャリア形成支援を行うことによって、従来の枠にとらわれない発想や挑戦する姿勢を育むことが重要です。

そのため、本県では、将来の選択肢の幅を広げ、様々なフィールドで活躍できる人材を育成するため、2024年度から県内の高校等において、アントレプレナーシップ（チャレンジ精神、創造性等）の重要性を理解する機会として、総合的な探究の時間等で起業家等による出張授業を実施しています（図表2-1-1-3）。

図表2-1-1-3 高校向けアントレプレナーシップ教育出張授業



このほか、本県では、グローバルなアントレプレナーを養成することを目的に、世界でも先進的なスタートアップ支援の実績を持つシンガポール国立大学（NUS）と2020年から連携事業を行っています。この事業の一環として、NUSの関係機関であるNUS Enterpriseが開催するアントレプレナーシップ養成プログラム「NUS Enterprise Summer Programme in Entrepreneurship」に県内の大学生等を派遣し、講義やワークショップ等を通じて、アントレプレナーシップについて学ぶ機会を提供しています。

また、2025年度は、起業又はスタートアップへの就労を志す大学生等に対して、学生インターンシッププログラム「CrossNest Internship Program」を実施し、スタートアップの現場でのインターンシップに加え、フォローアップや参加学生が交流できるコミュニティ運営を行いました。

#### （4）体力の向上

体力は活動の源であり、健康の維持のほか、意欲や気力の充実に大きく関わっており、人間の発達・成長を支える基本的な要素です。しかし、本県では、「運動やスポーツが好き」と考えている小中学生の割合や、児童生徒の体力は全国平均より低い水準にあります。こ

のため、学校体育の一層の充実を図り、体力向上に向けた取組を強化する必要があります。

本県では、2023年3月に、スポーツ振興に関する中長期的な展望と総合的な施策を示す「愛知県スポーツ推進計画 2023-2027～スポーツがつなぐ愛知の未来～」を新たに策定しました。

施策の柱の一つとして、「子どものスポーツ活動の充実」を取り上げ、児童生徒の体力向上、学校体育・スポーツの充実、多様なニーズに応じた運動部活動の推進等に取り組んでいます（図表2-1-1-4）。

2022年4月には、子どもの体力向上に向けたコンテンツをまとめ、学校・家庭・地域で活用できる「あいち体育のページ」をWeb上に立ち上げ、体力テスト記録の活用促進や体力テスト記録の集約の効率化を図るためのシステムを導入しました。

図表2-1-1-4  
愛知県スポーツ推進計画 2023-2027



#### （5）子ども・若者の社会参画・意見反映の機会の充実

2023年4月に施行されたこども基本法では、年齢や発達の程度に応じた子どもの意見表明の機会の確保や子どもの意見の尊重が基本理念として掲げられるとともに、子ども施策の策定等に当たり、国や地方自治体が子どもの意見の反映に係る措置を講じることが義務付けられています。

本県では、2025年3月に、子ども・若者・子育てに関する総合的な計画として「愛知県こども計画 はぐみんプラン2029」を策定し、本計画に基づき子ども・若者・子育て支援施策を推進しています。

この計画の基本施策の一つである「子ども・若者の社会参画・意見反映の機会の充実」を目的に、2023年度から、子ども・若者の意見表明の機会を設け、活躍の後押しを図るため、高校生・大学生を対象として「子ども・若者ゼミナール」を実施し、社会課題について子ども・若者目線で検討するとともに、「子ども・若者未来会議」を開催し、ゼミナール代表者による報告等を行っています（図表2-1-1-5）。また、2025年度から、こども施策に関する各種計画や事業等について、当事者である子ども・若者の意見を直接聴くため、子ども・若者意見反映ワークショップを開催しています。

図表2-1-1-5 子ども・若者ゼミナール（左）及び子ども・若者未来会議（右）



## 2 グローバル人材の育成

グローバル化が加速する中、我が国が今後も持続的に発展していくためには、様々な分野において、グローバル社会に対応できる中核的・専門的な人材を育成することが求められます。そのためには、子どもたちが、英語コミュニケーション能力に加え、自分とは異なる歴史や文化に立脚する他者に対して共感する力を身に付けることが重要です。

本県では、英語を高いレベルで使いこなす人材の育成をめざし、先進的な英語教育を行う拠点となる20の高校を「あいちリーディングスクール」として指定しています。2025年度は、韓国・京畿道との間で2015年11月に締結した「友好交流及び相互協力に関する覚書」に基づき、あいちリーディングスクールに在籍する高校生10名を、7年ぶりに京畿道へ派遣しました（図表2-1-1-6）。

図表2-1-1-6 愛知県高校生訪問団京畿道派遣事業



また、様々な国のの人たちとオールイングリッシュによる共同生活を送ることで、英語に対する自信と興味・関心を高め、異文化体験を通して相互理解の大切さを学ぶことを目的として、「イングリッシュキャンプ in あいち」を開催しています。

さらに、刈谷北高等学校の国際探究科における教育活動の推進に加え、2025年4月に開校した津島高等学校・附属中学校、2026年4月に開校する時習館高等学校・附属中学校、西尾高等学校・附属中学校において、グローバルに活躍できる「チェンジ・メーカー」の育成をねらいとして、国際バカロレアの導入をめざした取組を進めています。

加えて、愛知県立大学においては、グローバル人材を育成するため、海外大学との交流や外国語による教育の充実を行っているほか、多言語学習センター（iCoToBa）の活用、学生の留学促進に向けた留学プログラムの実施を通じた海外留学の促進、留学生受入れ拡充を行っています。

## 3 多様性を尊重する社会づくりの推進

### （1）多様性に対する理解の促進

本県では、人権が尊重され、差別や偏見のない郷土愛知の実現をめざしていますが、今もなお、様々な事由による不当な差別が存在しており、経済社会の構造の変化などによって、人権に関する課題の複雑化・多様化が進んでいます。

こうしたあらゆる人権に関する課題を解消するため、本県では、2022年4月に「愛知県

人権尊重の社会づくり条例」を制定し、2024年3月には、条例に基づく基本計画である「あいち人権推進プラン」を策定しました。この条例やプランに基づき、「多様性を認め合う、誰一人取り残されることのない人権尊重の社会づくり」の実現に向け、人権に関する施策を総合的かつ計画的に進めており、取組の一つとして、2024年4月から「愛知県ファミリーシップ宣誓制度」を運用しています。

この制度は、様々な事情により婚姻することができない、互いを人生のパートナーとして認め合う二人と、その子を含む近親者等が家族と約した関係であることを宣誓し、県がその宣誓を受理したことを証明する制度であり、2026年1月時点で75組がこの制度を利用しています。

こうしたパートナーシップ・ファミリーシップ制度の導入は全国的に広がっており、制度利用者の転居に伴う手続きの簡素化等の自治体間の連携も進み、本県も参画しています。

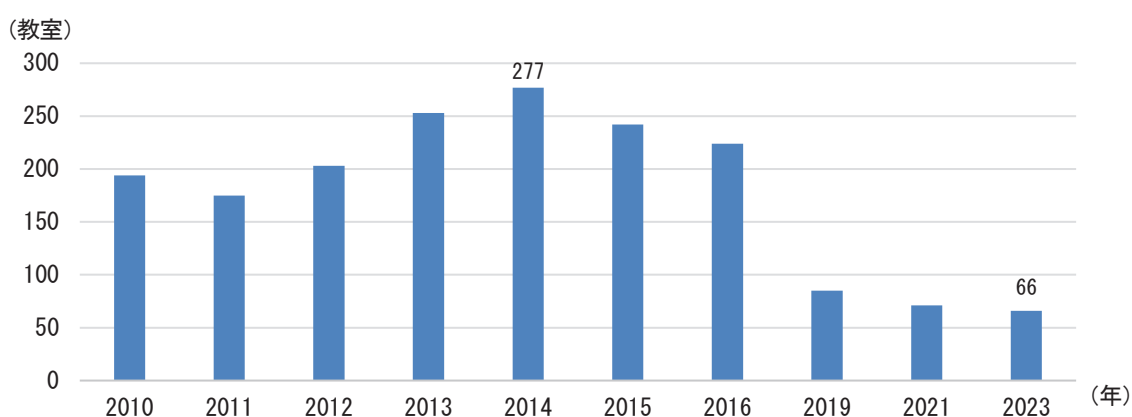
本県では、今後、こうした制度の普及や利用者の利便性の向上に向けた課題を明確にするための基礎調査などを実施していきます。

## (2) 特別支援教育への対応

特別支援学校では児童生徒数の増加に伴う教室不足や長時間通学が課題となっており、本県では、2024年2月策定の「第3期愛知県特別支援教育推進計画（愛知・つながりプラン2028）」に基づき特別支援学校の整備を進めています。

これまでに、新設校の設置や校舎の増築等を進めた結果、本県の公立特別支援学校で最大277教室あった教室不足数は、2023年10月時点で66教室まで減少しています（図表2-1-1-7）。

図表2-1-1-7 公立特別支援学校における教室不足数（愛知県）



※2017年、2018年、2020年、2022年は調査未実施

出典：文部科学省「公立特別支援学校における教室不足調査の結果について」

今後も継続する見込みの児童生徒数の増加に対応するため、いなざわ特別支援学校と小牧特別支援学校の校舎を増築し、2026年4月に供用を開始する予定です。また、三好特別支援学校の教室不足を解消するため、2027年4月には豊田市内に豊田ひまわり特別支援学校を開校する予定です（図表2-1-1-8）。加えて、港特別支援学校の長時間通学を解消するため、2027年4月に名古屋市天白区内に天白あいおい特別支援学校を開校する予定です（図表2-1-1-9）。このほか、県立岡崎特別支援学校については、学習環境の改善や

立地上の課題を解決するため、2024年4月に県立農業大学校の敷地内（岡崎市美合町）へ移転開設しました（図表2-1-1-10）。

図表2-1-1-8 知的障害特別支援学校の教室不足の解消のための新設・増築

年度	学校等	教室不足が解消した学校
2019	瀬戸つばき特別支援学校 開校	春日台特別支援学校
2020	みあい特別支援学校校舎増築 供用開始	みあい特別支援学校
2021	名古屋市立守山養護学校校舎増築 供用開始	守山養護学校
2022	にしお特別支援学校 開校	安城特別支援学校
2024	名古屋市立若宮高等特別支援学校 開校	名古屋市立特別支援学校（4校）
2026	いなざわ特別支援学校校舎増築 供用開始予定	いなざわ特別支援学校
	小牧特別支援学校校舎増築 供用開始予定	一宮東特別支援学校
2027	豊田ひまわり特別支援学校 開校予定	三好特別支援学校

図表2-1-1-9 長時間通学解消のための新設

年度	学校等	長時間通学が解消した学校
2020	豊橋特別支援学校潮風教室 開設	豊川特別支援学校
2023	千種聾学校ひがしうら校舎 開設	千種聾学校
2027	天白あいおい特別支援学校 開校予定	港特別支援学校

図表2-1-1-10 岡崎特別支援学校



各市町村において、小中学校に特別支援学級を設置し、一人一人の障害の実態や特性に応じた特別な教育課程を編成しています。また、県において、小学校、中学校、高等学校に通級による指導教員を配置し、通常の学級に在籍する障害等のある児童生徒に対する指導を行っています。

特別な支援を必要とする児童生徒数は年々増加していることから、引き続き適切に対応していく必要があります。

### (3) 日本語指導が必要な児童生徒への支援

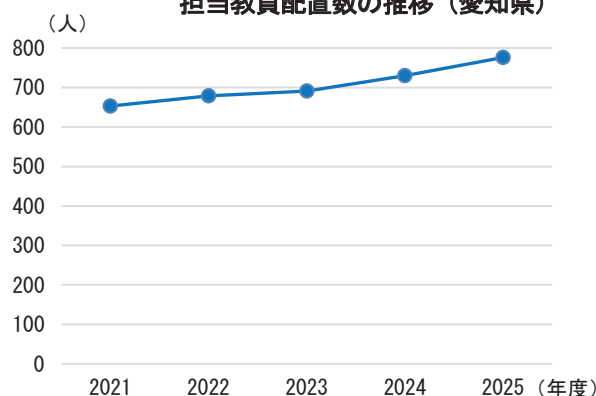
本県の公立小中学校では、日本語指導が必要な児童生徒が年々増加しており、在籍者数は全国で最多となっています。児童生徒一人一人の日本語能力には差があり、中には日本語をほとんど理解できない児童生徒もいることから、こうした児童生徒が安心して学校に通い続けられるよう、学習活動や学校生活等に対する支援が必要です。

小中学校においては、外国人児童生徒等の多い学校を中心に、日本語指導を行う教員を県独自に増員し、配置を拡充しています（図表2-1-1-11）。また、小中学校及び義務教育学校に通う日本語指導が必要な児童生徒を支援するために、語学相談員を教育事務所に配置しています。

県立高校、特別支援学校及び夜間中学においては、日本語によるコミュニケーション能力が十分に身に付いていない外国人生徒等の学習上又は生活上の支援をするため、外国人生徒教育支援員の配置を拡充しています（図表2-1-1-12）。

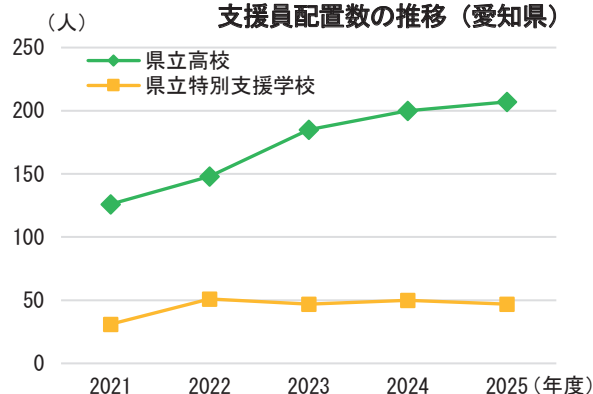
さらに、市町村による日本語初期指導教室の運営や、ICTを活用した教育・支援、2023年度より開始したプレスクールの運営に対する補助を行い、外国人児童生徒等が早期に日本語指導を受けられる環境を整備しています。

図表2-1-1-11 公立校における日本語教育適応学級担当教員配置数の推移（愛知県）



出典：愛知県教育委員会調べ

図表2-1-1-12 公立校における外国人生徒教育支援員配置数の推移（愛知県）



※支援員数は延べ数  
 ※2025年度の配置数（県立高校）は2026年1月20日現在  
 出典：愛知県教育委員会調べ

## 4 多様で魅力のある学びの場の保障

### (1) 中高一貫校の開校

社会が加速度的に変化し続け、将来の予測が極めて難しい時代においては、様々な人と協働しながら、答えのない課題に対して、失敗を恐れずにチャレンジし、社会に変化を起こす「チェンジ・メーカー」の育成が求められています。

本県では、こうした人材を育成するため、県立高等学校への中高一貫教育の導入を進めています。

2025年4月には第一次導入校として、明和高等学校附属中学校、津島高等学校附属中学校、半田高等学校附属中学校、刈谷高等学校附属中学校の4校を開校しました。

また、2026年4月には第二次導入校として、豊田西高等学校附属中学校、西尾高等学校附属中学校、時習館高等学校附属中学校、愛知総合工科高等学校附属中学校、日進高等学校附属中学校の5校を開校するとともに、衣台高等学校、美和高等学校の2校に地元市町村立中学校との連携型中高一貫教育を導入します（図表2-1-1-13）。

図表2-1-1-13 中高一貫校の概要

<第一次導入校 2025年4月開校>

導入校	中学校	類型	実施形態	1学年の募集人員	
明和高等学校	明和高等学校 附属中学校	探究学習 重視型	併設型	普通コース	70人
				音楽コース	20人
国際探究コース	70人				
普通コース	70人				
普通コース	70人				
津島高等学校	津島高等学校 附属中学校				
半田高等学校	半田高等学校 附属中学校				
刈谷高等学校	刈谷高等学校 附属中学校				

<第二次導入校 2026年4月開校>

導入校	中学校	類型	<タイプ>	実施形態	1学年の募集人員	
豊田西高等学校	豊田西高等学校 附属中学校	探究学習重視型		併設型	普通コース	70人
西尾高等学校	西尾高等学校 附属中学校				グローバル 探究コース	70人
時習館高等学校	時習館高等学校 附属中学校				普通コース	70人
愛知総合工科 高等学校	愛知総合工科 高等学校 附属中学校	高度ものづくり型			理工探究 コース	35人
日進高等学校	日進高等学校 附属中学校	地域の 教育ニーズ 対応型	<不登校>		—	35人 まで
衣台高等学校	—		<外国人>	連携型	—	—
美和高等学校	—		<地域人材>		—	—

## (2) フレキシブルハイスクール及び県立夜間中学校の開校

本県では、近年、不登校児童生徒や外国にルーツをもつ方が増加しており、学校教育における学習ニーズは多様化しています。こうした児童生徒には学習機会の確保や社会的自立に向けた支援が不可欠であり、柔軟な教育環境の整備が求められています。

このため本県では、2025年4月に、不登校経験者や外国にルーツをもつ方など多様な学習ニーズをもつ生徒にとって学びやすい高校として、全日制・昼間定時制・通信制の3課程を一つの学校内に置き、課程間をフレキシブルに行き来して学べる新しいタイプの高校「フレキシブルハイスクール」を県立佐屋高等学校、県立武豊高等学校、県立豊野高等学校、県立御津あおば高等学校に開設しました（図表2-1-1-14、2-1-1-15）。

また、2028年度からは、県立瀬戸高等学校を総合学科（全日制課程及び昼間定時制課程）と普通科（通信制課程）のフレキシブルハイスクールに改編する予定です。

図表2-1-1-14 フレキシブルハイスクールの概要

設置時期	設置校	学科・募集人員（1学年）		
		全日制	昼間定時制	通信制
2025年4月	県立佐屋高等学校	農業科・家庭科	各学校 普通科 20人	各学校 普通科 40人
	県立武豊高等学校	普通科		
	県立豊野高等学校	普通科		
	県立御津あおば高等学校	普通科		

図表2-1-1-15 通信制に入学した生徒が「併修」制度を利用して大学進学をめざす場合

1年目	<b>通信制に入学</b> ・週に1日登校してスクーリングを受けます。 ・スクーリングのない日は、自分のペースでレポート課題に取り組みます。 ・スクーリングのない日にも登校して、レポート課題についての質問や自習をします。	
2年目	<b>「併修」により昼間定時制の科目を受講</b> ・登校することに慣れてきたので、通信制のスクーリングに加えて、昼間定時制の科目を併修します。 ・昼間定時制の生徒と交流し、人間関係や視野が広がります。	
3年目	<b>全日制の科目も「併修」により受講</b> ・大学進学に備えて、全日制の授業も併修します。 ・空き時間には、通信制のレポート課題や予習に取り組みます。 ・毎日登校して、3年間で卒業します。	

通信制のスクーリング
  昼間定時制の授業
 全日 全日制の授業

また、本県では、日本語指導が必要な外国にルーツをもつ方や、不登校などの理由により中学校に十分に通えなかった方に対する日本語の基礎や義務教育段階の学び直しのため、2025年4月に豊橋工科高等学校内に夜間中学を開校しました。さらに、2026年4月には、一宮高等学校内、小牧高等学校内、豊田西高等学校内に夜間中学を開校する予定です（図表2-1-1-16）。

図表2-1-1-16 夜間中学校の概要

開校時期	中学校名	設置校
2025年4月	県立とよはし中学校	県立豊橋工科高等学校
	名古屋市立なごやか中学校	名古屋市立笹島小学校・中学校
2026年4月	県立とよた中学校	県立豊田西高等学校
	県立こまき中学校	県立小牧高等学校
	県立いちのみや中学校	県立一宮高等学校

### (3) 専門学科等における学習の充実

本県では、時代の変化や生徒の実情に応じた多様な学習ニーズに対応するため、これまで一部の普通科高校にコースを設置し、普通科の教育課程に専門科目等を導入してきました。また、コースを設置した普通科の一部では、総合学科や英語科・国際教養科への改編も行ってきました。

さらに、地域の特色ある学びを実践するため、2026年度から、足助高等学校において、普通科内にある「観光ビジネスコース」を改編して、本県初の観光科を新設します。地元の観光協会や商工会と連携し、香嵐溪などの観光資源を活かした学びを充実させていきます。

加えて、県内唯一の水産高校である三谷水産高等学校において、実習船「愛知丸」を2007年3月の竣工以来、漁業実習などに活用してきました。船体の老朽化に加え、学習環境のさらなる充実や水産業における技術革新へ対応するため、新実習船「愛知丸」を2025年8月に竣工しました（図表2-1-1-17）。

図表2-1-1-17 「愛知丸」外観



### (4) 県内大学の魅力向上

イノベーションの創出に向け、若い世代に対して、新たに価値を生み出す姿勢や、発想、能力等を身に付けるアントレプレナーシップ教育を行うことは、益々重要となっています。

本県では、愛知県立大学において、学生とスタートアップの交流による教育研究活動の充実や地域と連携したスタートアップ支援を目的として、新たにインキュベーション施設を整備することとしています。2024年度に基本調査、2025年度には実施設計等を行い、2027年度以降に運営を開始する予定です。

また、本県では、PBL（課題解決型学習）の普及を促進しています。その中でも企業等と連携して行うPBLを実施・充実させたい県内大学や、PBLを活用したい企業等を後押しするため、2025年度はPBL導入フォーラムを開催し、セミナー及び交流会を実施しました。加えて、PBLの推進を支援するアドバイザーの派遣を行いました（図表2-1-1-18）。

図表2-1-1-18 PBL導入支援フォーラム



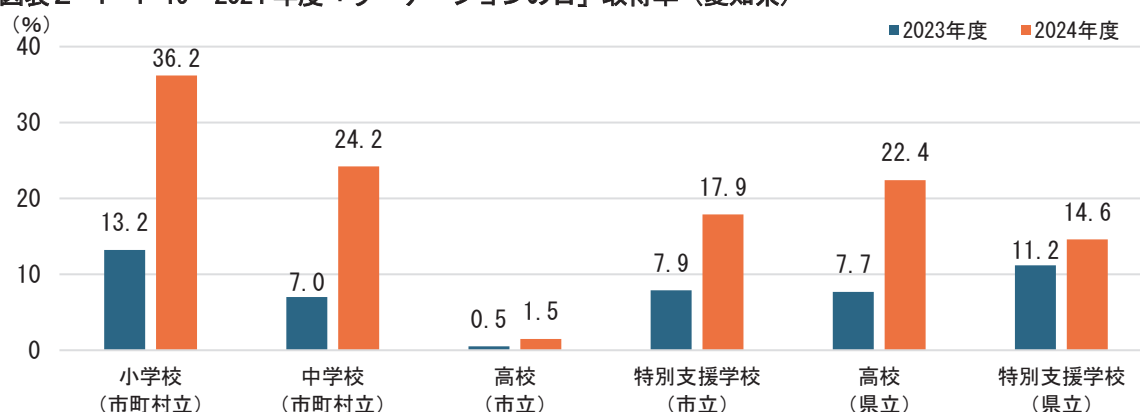
### (5) 学校における「休み方改革」プロジェクトの推進

2023年度から、愛知県「休み方改革」プロジェクトの一環として、家族と子どもが一緒に過ごすことができる環境づくりにつなげるため、11月21日から11月27日までの「あいちウィーク」の期間中1日を学校休業日とする「県民の日学校ホリデー」を実施しています。2025年度においては、県内全54市町村の公立学校と全ての県立学校において実施しました。

また、2023年度から子どもが保護者などとともに、平日に校外（家庭や地域）で、体験や探究の学び・活動を、自ら考え、企画し、実行することができる「ラーケーションの日」を設け、年に3日まで取得可能としています。

本県が学校に対して行ったアンケートによると、2023年度の「ラーケーションの日」取得率は、小学校13.2%、中学校7.0%、高校（市立）0.5%、特別支援学校（市立）7.9%、高校（県立）7.7%、特別支援学校（県立）11.2%でしたが、2024年度には小学校36.2%、中学校24.2%、高校（市立）1.5%、特別支援学校（市立）17.9%、高校（県立）22.4%、特別支援学校（県立）14.6%と、いずれの校種でも大幅に増加しており、家庭での主体的な学び、体験的な学びの機会の増加に結びついています（図表2-1-1-19）。

図表2-1-1-19 2024年度「ラーケーションの日」取得率（愛知県）



※取得率：全校児童生徒のうち「ラーケーションの日」を取得した児童生徒の割合

出典：愛知県教育委員会「『ラーケーションの日』に関するアンケート調査」に基づき愛知県政策企画局作成

## 5 質の高い教育の提供

### （1）ICT化の進展に対応した教育環境等の充実

子どもたちがより意欲的に学べる授業づくりや個別の学びの充実、さらにデジタル社会に対応する力を育成するため、学校における教育活動や家庭学習など、様々な場面でICTの積極的な活用を推進することが重要です。また、多様なデジタルツールやデータの利活用を行うとともに、「いつでも」「どこでも」「誰でも」授業で活用できるようなICTを活用した教育環境の整備を進める必要があります。

本県では、「GIGAスクール構想」を踏まえ、県立学校及び市町村立学校において、1人1台端末や高速大容量の校内通信ネットワーク等のICT機器が整備され、今後はこれらを学校活動へ積極的に活用することが求められています。さらに、公立学校に整備された情報機器等について、2024年度からの5年間で計画的に更新できるよう、基金を設置しました。

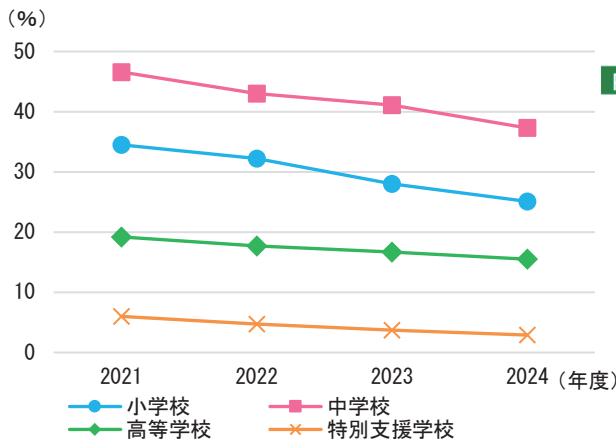
令和8年度の入学生から、学習活動で活用するパソコンやタブレット端末は個人所有の物を活用する予定ですが、本県では、全ての家庭の経済状況等を踏まえ、低所得世帯、ひとり親世帯、多子世帯等に対して購入費を補助する予定です。引き続き、保護者の経済的負担の軽減に努め、誰もが安心して学べる環境づくりに取り組んでいきます。

## (2) 学校における働き方改革

学校における教育活動の充実には、教員が一人一人の子どもに丁寧に関わり、質の高い授業や個に応じた指導を実現することが重要です。そのためには、教員が学習指導、生徒指導などの本来的な業務に専念し、健康で充実して働き続けられる環境を整える働き方改革を着実に進める必要があります。

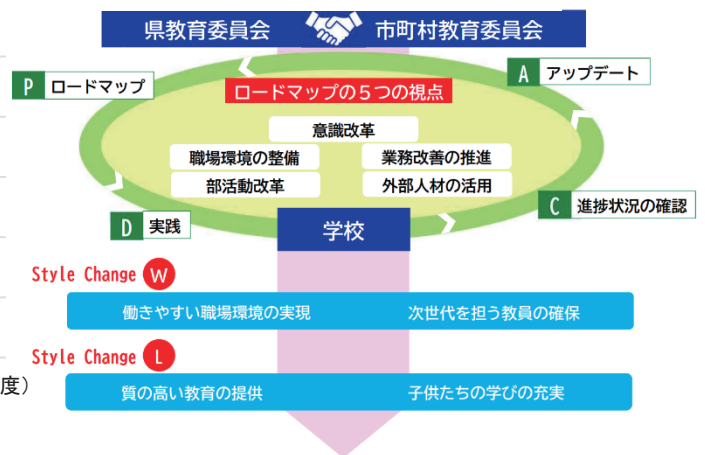
本県では、2021年6月に策定した「県立学校における働き方改革ガイドライン」に基づき、働き方改革を推進してきました。ガイドラインに基づく取組により一定の成果はあったものの、時間外在校等時間の上限（1か月45時間、年間360時間）を超える教員が多い状況が続いていたことから、2026年度末までの3年間で、時間外在校等時間が45時間を超える教員の割合をゼロにすることを目標に、2024年9月に「愛知県公立学校働き方改革ロードマップ」を策定しました（図表2-1-1-20、2-1-1-21）。

図表2-1-1-20  
時間外在校等時間の上限を超過した教員の割合の推移（愛知県）



出典：愛知県教育委員会調べ

図表2-1-1-21  
愛知県公立学校働き方改革ロードマップ



また、ロードマップに基づき、授業準備などの補助的な業務を担うスクール・サポート・スタッフを小中学校に配置する市町村への補助を行っています。さらに、教育事務所にスクールロイヤーを設置し、学校現場でのいじめや虐待、不登校、保護者とのトラブル等について、深刻化する前に早期に解決を図ることで、児童生徒の最善の利益を守るとともに、教員の負担軽減を図っています。

引き続き、教育職員の業務量の適切な管理を行っていきます。

## (3) 学校施設・整備の充実

本県では、愛知県総合教育センター（東郷町）が建築後50年を経過し、建物の老朽化が著しいことから、2026年4月に岡崎市（元愛知県青年の家敷地）へ移転することとしており、2024年度から改修、増築工事等を進めています。

新施設は、敷地面積約21,100㎡、延床面積約7,000㎡で、研修、研究、ICT支援、児童生徒相談等、多様な機能を備えます（図表2-1-1-22）。

図表2-1-1-22 総合教育センター外観イメージ図



また、県立学校の建物については、2019年3月に策定した「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、計画的に老朽化対策等を実施しています。

県立学校における空調設備については、幼児児童生徒の熱中症対策のため、高校については、2024年度から2027年度の4年間で145校292棟、特別支援学校については、2023年度から2025年度までの3年間で26校27棟における体育館・武道場の空調整備を行うこととしています。

#### (4) 県立学校の再編

本県教育委員会においては、2021年12月に策定した「県立高等学校再編将来構想」に基づき、各県立高校の生徒募集の状況や今後の中学校卒業見込み者数の推移を踏まえ、県立高校の再編を進めています。

これまで、2023年度には稲沢・一宮地区において、稲沢高等学校、稲沢東高等学校、尾西高等学校の3校を、稲沢緑風館高等学校へ、2025年度には津島・弥富地区において、津島北高等学校と海翔高等学校の2校を津島北翔高等学校へと統合しました。

2028年度には、瀬戸高等学校、瀬戸北総合高等学校、瀬戸西高等学校、瀬戸工科高等学校の4校を3校に再編します。再編後の3校では、各学校が連携し、地域の企業、大学、小中学校との協働のもと、アントレプレナーシップ教育や地域の魅力や課題に着目した探究学習に取り組めます。

また、尾張西部地区においては、2028年度から愛西工科高等学校の入学者の募集を停止し、工業教育の一部を杏和高等学校に移管します。杏和高等学校では総合学科の学習内容に工業（主にロボット分野）を加え、系列を再構築します。

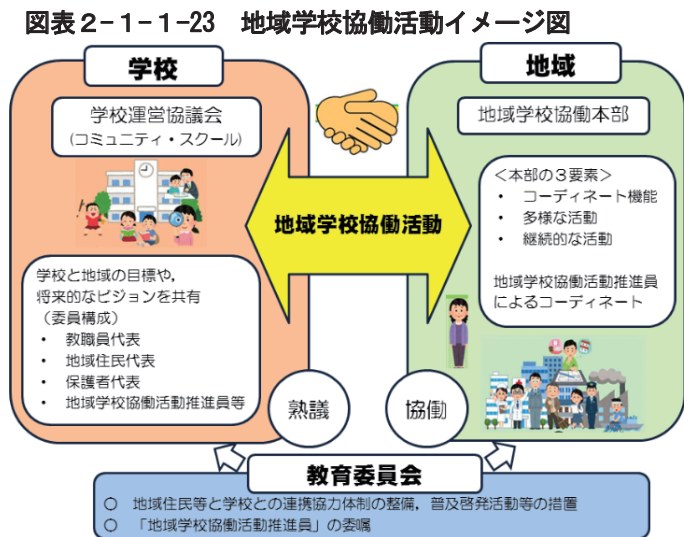
## 6 地域連携

### (1) 地域学校協働活動

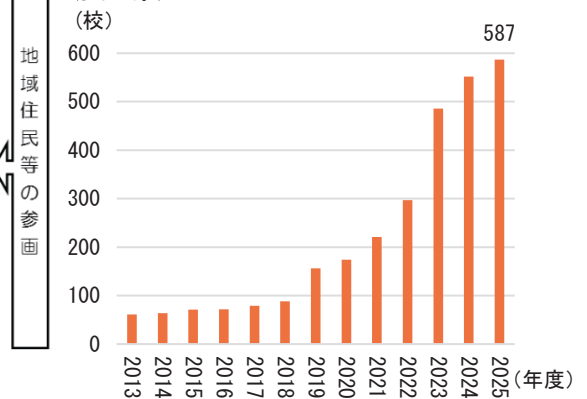
社会の在り方が大きく変化する中、日々、複雑化・多様化する教育課題に対応していくためには、「学校」「家庭」「地域」が一体となって連携協働し、社会総がかりで子どもの教育に取り組んでいくことが重要です。

本県では、「学校と地域の連携・協働推進会議」を開催し、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」と、学校と地域が相互にパートナーとして行う「地域学校協働活動」の推進体制づくりへの支援を行っています（図表2-1-1-23）。

コミュニティ・スクールを導入する学校は年々増加しており、文部科学省の調査によると、本県において2025年度には587の公立学校がコミュニティ・スクールを導入しています（図表2-1-1-24）。



**図表2-1-1-24 全学校種におけるコミュニティ・スクールの導入校数の推移（愛知県）**



出典：文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況」

## （2）部活動の地域連携

教員の働き方改革が求められる中、部活動が長時間勤務の要因の一つとなっていることから、改革が急務となっています。

本県では、文部科学省の方針を受けて2023年6月に「部活動の地域移行・地域連携の進め方に関するガイドライン」を策定し、2023年度から2025年度までの3年間を改革推進期間と位置付け、公立中学校の休日における部活動の段階的な地域移行・地域連携を進めています（図表2-1-1-25）。

各市町村においては、生徒の多様なニーズに応じた活動機会の保障と、教員の働き方改革の推進との両立に向けた、部活動の地域移行・地域連携の取組を進めています。

また、公立中学校等において、生徒のスポーツ・文化芸術活動が持続可能な活動となるよう、国が示す改革推進期間に、県内全市町村での部活動の段階的な地域移行・地域連携を進めることをめざし、スポーツ庁・文化庁の委託を受け、「部活動地域移行実証事業」に取り組んでいます。

2025年度は運動部20市町、文化部12市町において、実証事業を実施し、関係者との連絡調整・指導助言体制や指導者の確保、参加者費用負担への支援等に関する検証を行いました。

さらに、2024年5月に「あいち地域クラブ活動人材バンク」を開設し、指導者と中学校、地域クラブをマッチングするサポートをしています。

図表2-1-1-25 部活動地域展開イメージ図

